

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	10,260,940	10,488,569	20,533,642
経常利益 (千円)	1,072,246	737,941	1,963,147
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	754,957	416,616	1,347,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,044,968	1,090,216	1,741,399
純資産額 (千円)	18,768,724	20,271,020	19,313,731
総資産額 (千円)	26,378,313	28,657,202	27,359,297
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	124.94	68.95	223.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	70.7	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	849,803	51,486	1,737,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,898	1,284,536	1,336,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,268,925	204,487	1,545,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,452,884	5,780,919	6,238,719

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.17	32.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第65期より、3MT(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社としております。なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末日(2021年6月30日)としているため、当該日より3MT(THAILAND)CO.,LTD.を連結しております。

#### 2 【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰、インフレ抑制のための欧米各国の金融引き締めに伴う景気悪化懸念、中国のゼロコロナ政策堅持による経済低迷等により、低調に推移しました。新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残る中、独裁的な国々と民主主義を堅持する国々、その他の自国の利益を優先する国々との間での分断や綱引きが進み、1年前とは環境が大きく変わり、先行きの不透明感は増しています。

国内経済につきましては、金融引き締め動く米国をはじめとした多くの国に対して金融緩和継続を連呼する日本との金利差拡大が意識されて歴史的な円安水準となり、折からの資源高も重なったダブルパンチが経済の足を引っ張り、低調に推移しました。円安と資源高により物価が上昇し、デフレに慣れた日本でも様々な物の値上げが頻繁に行われるようになり、今後は国内での消費活性化よりもコロナ規制緩和に伴う外国人旅行者等によるインバウンド消費に期待することになりそうです。

当社が属する自動車業界につきましては、コロナ禍での生産減によるバックオーダーを膨大に抱えているものの部品供給が回復せず、増産を計画しながら減産となる状況が繰り返され、低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、10,488百万円（前年同期比2.2%増）と微増となりました。営業利益は178百万円（前年同期比81.6%減）と原材料他の価格上昇による経費増と減産下での生産効率低下により大幅に減少しました。経常利益は為替差益486百万円により737百万円（前年同期比31.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は416百万円（前年同期比44.8%減）と減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 金属関連部品

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、9,043百万円（前年同期比0.7%増）となりました。当社個別の売上は客先各社の減産等により減少したものの、円安により海外子会社の円換算売上が増加したこと、製品立上りに伴い中国子会社M T X Hの売上が増加したこと、タイ子会社3 M Tが第65期の第3四半期連結累計期間から連結対象となったこと等により増加しました。

#### 樹脂関連部品

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、864百万円（前年同期比2.8%増）となりました。いがり産業では客先の減産を受けて売上が減少しましたが、タイ子会社I S K - Tの売上が増加したことにより増加しました。

#### その他

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、581百万円（前年同期比32.3%増）となりました。海外は住宅需要が旺盛で、米国と欧州、カナダ、南米、韓国で増加しました。国内はトラック減産の影響がありましたが、建築向けの新規販売が貢献して増加しました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比し1,297百万円増加し、28,657百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、8,386百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ957百万円増加し、20,271百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、457百万円減少し5,780百万円（前連結会計年度末比7.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は51百万円（前年同四半期は849百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益736百万円、減価償却費637百万円などの資金の流入があったものの、為替差益491百万円、売上債権の増加311百万円、仕入債務の減少183百万円、法人税等の支払額424百万円などの資金の流出があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,284百万円（前年同四半期比4.1倍）となりました。これは有価証券の償還による収入100百万円などの資金の流入があったものの、有形固定資産の取得による支出936百万円、投資有価証券の取得による支出383百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は204百万円（前年同四半期は1,268百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入344百万円などの資金の流入があったものの、配当金の支払額132百万円などの資金の流出があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	8,825,467	96.9
樹脂関連部品事業(千円)	850,336	101.6
報告セグメント計(千円)	9,675,803	97.3
その他(千円)	556,420	161.2
合計(千円)	10,232,224	99.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	9,043,015	100.7
樹脂関連部品事業(千円)	864,371	102.8
報告セグメント計(千円)	9,907,387	100.9
その他(千円)	581,182	132.3
合計(千円)	10,488,569	102.2

(注) 1. 最近2連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,382,252	13.4	1,269,300	12.1
株式会社アイシン	1,119,692	10.9	1,033,180	9.8

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社インテレクチュアル	東京都大田区山王4-29-7	1,641	27.15
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	5.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.96
室 信子	東京都世田谷区	293	4.85
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	251	4.16
株式会社メッツコーポレーション	東京都港区赤坂8-11-37	243	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	149	2.46
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.38
ムロ社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	140	2.32
計	-	3,683	60.96

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式504千株(発行済株式総数に対する比率7.70%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,040,000	60,400	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		60,400	

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地7番地1	504,000		504,000	7.70
計		504,000		504,000	7.70

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,614,427	6,172,865
受取手形及び売掛金	3,163,203	3,593,945
電子記録債権	1,881,926	1,877,760
有価証券	335,504	262,106
商品及び製品	920,224	976,759
仕掛品	435,341	483,530
原材料及び貯蔵品	510,102	604,117
その他	513,974	563,223
貸倒引当金	1,150	
流動資産合計	14,373,554	14,534,308
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,370,816	9,412,337
減価償却累計額	4,677,109	4,941,134
建物及び構築物(純額)	3,693,706	4,471,203
機械装置及び運搬具	14,855,289	15,634,086
減価償却累計額	11,860,864	12,685,510
機械装置及び運搬具(純額)	2,994,424	2,948,576
土地	1,518,158	1,606,625
建設仮勘定	583,468	350,732
その他	6,281,380	6,504,434
減価償却累計額	5,787,119	5,955,811
その他(純額)	494,261	548,623
有形固定資産合計	9,284,018	9,925,761
<b>無形固定資産</b>		
のれん	50,209	37,657
その他	277,431	300,816
無形固定資産合計	327,641	338,473
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,151,447	2,563,179
長期貸付金	35,175	50,151
繰延税金資産	102,990	108,184
退職給付に係る資産	128,517	145,540
その他	960,232	995,883
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	3,374,082	3,858,659
固定資産合計	12,985,742	14,122,893
資産合計	27,359,297	28,657,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,363,622	1,382,828
電子記録債務	2,586,993	2,482,481
短期借入金	960,000	1,024,400
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	90,318	48,567
未払金	557,762	504,049
未払法人税等	431,614	278,833
賞与引当金	606,677	529,039
役員賞与引当金	45,440	49,402
その他	718,315	971,139
流動負債合計	7,370,744	7,275,741
固定負債		
長期借入金	414,165	813,875
繰延税金負債	15,620	31,324
役員退職慰労引当金	23,433	28,660
その他	221,602	236,579
固定負債合計	674,822	1,110,439
負債合計	8,045,566	8,386,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	16,995,904	17,279,594
自己株式	395,383	395,383
株主資本合計	18,599,907	18,883,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,194	447,962
為替換算調整勘定	125,864	848,386
退職給付に係る調整累計額	102,764	91,073
その他の包括利益累計額合計	713,823	1,387,423
純資産合計	19,313,731	20,271,020
負債純資産合計	27,359,297	28,657,202

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,260,940	10,488,569
売上原価	7,899,075	8,864,365
売上総利益	2,361,864	1,624,204
販売費及び一般管理費		
運搬費	192,881	175,527
給料及び賞与	365,518	402,766
賞与引当金繰入額	111,631	84,506
役員賞与引当金繰入額	45,564	49,402
退職給付費用	5,738	6,479
減価償却費	52,112	36,614
のれん償却額	12,552	12,552
その他	604,441	677,809
販売費及び一般管理費合計	1,390,441	1,445,657
営業利益	971,423	178,546
営業外収益		
受取利息	12,676	26,409
受取配当金	17,668	20,823
太陽光売電収入	6,929	6,551
補助金収入	-	4,984
為替差益	41,780	486,568
その他	32,894	31,234
営業外収益合計	111,950	576,571
営業外費用		
支払利息	4,865	12,639
減価償却費	2,117	1,977
その他	4,144	2,559
営業外費用合計	11,126	17,176
経常利益	1,072,246	737,941
特別利益		
固定資産売却益	651	2,162
投資有価証券売却益	14	-
段階取得に係る差益	7,350	-
負ののれん発生益	37,803	-
特別利益合計	45,820	2,162
特別損失		
固定資産除却損	690	818
有価証券償還損	-	2,453
特別損失合計	690	3,271
税金等調整前四半期純利益	1,117,377	736,832
法人税、住民税及び事業税	367,375	276,314
法人税等調整額	4,955	43,900
法人税等合計	362,419	320,215
四半期純利益	754,957	416,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	754,957	416,616

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	754,957	416,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,616	37,231
為替換算調整勘定	275,947	722,522
退職給付に係る調整額	13,553	11,690
その他の包括利益合計	290,011	673,599
四半期包括利益	1,044,968	1,090,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044,968	1,090,216
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,117,377	736,832
減価償却費	614,788	637,693
のれん償却額	12,552	12,552
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,150
賞与引当金の増減額(は減少)	25,152	77,638
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,474	3,962
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,080	5,226
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15,064	17,022
受取利息及び受取配当金	30,345	47,233
支払利息	4,865	12,639
為替差損益(は益)	44,825	491,390
補助金収入		4,984
固定資産除却損	690	818
固定資産売却益	651	2,162
有価証券償還損益(は益)		2,453
売上債権の増減額(は増加)	33,655	311,388
棚卸資産の増減額(は増加)	217,507	76,650
仕入債務の増減額(は減少)	176,000	183,376
未払金の増減額(は減少)	191,525	17,798
未払又は未収消費税等の増減額	57,187	40,878
その他	38,653	190,411
小計	1,136,180	330,914
利息及び配当金の受取額	30,379	45,661
利息の支払額	3,615	8,157
補助金の受取額		4,984
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	313,140	424,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,803	51,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,402	12,022
定期預金の払戻による収入	404,766	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 1,162	2
有価証券の取得による支出	109,750	1,655
有価証券の償還による収入	219,510	100,000
有形固定資産の取得による支出	782,816	936,002
有形固定資産の売却による収入	781	2,753
無形固定資産の取得による支出	15,064	30,504
投資有価証券の取得による支出	5,327	383,991
その他	9,756	23,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,898	1,284,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,490,000	64,400
長期借入れによる収入	426,014	344,000
長期借入金の返済による支出	33,734	34,418
社債の償還による支出	5,000	5,000
配当金の支払額	133,380	132,838
リース債務の返済による支出	32,824	31,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,268,925	204,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,995	673,734
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586,024	457,800
現金及び現金同等物の期首残高	7,038,908	6,238,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,452,884	1 5,780,919

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	6,941,593千円	6,172,865千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	488,709	391,946
現金及び現金同等物	6,452,884	5,780,919

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

株式の取得により新たに3MT(THAILAND)CO., LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による収入の関係は次の通りであります。

流動資産	186,561千円
固定資産	827
流動負債	76,982
固定負債	
負ののれん発生益	37,803
小計	72,603
支配獲得までの取得価額	10,800
段階取得による差益	7,350
株式の取得価額	54,451
現金及び現金同等物	55,614
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	1,162

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	132,927	22	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	132,927	22	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,981,120	840,671	9,821,791	439,148	10,260,940		10,260,940
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		8,541	8,541		8,541	8,541	
計	8,981,120	849,212	9,830,333	439,148	10,269,482	8,541	10,260,940
セグメント利益	1,289,703	3,954	1,293,658	57,082	1,350,740	379,317	971,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 379,317千円には、セグメント間取引消去 8,541千円、報告セグメントに配分していない全社費用 370,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「金属関連部品事業」セグメントにおいて、3MT(THAILAND)CO., LTD.の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上は、37,803千円であり、なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,043,015	864,371	9,907,387	581,182	10,488,569		10,488,569
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		7,366	7,366		7,366	7,366	
計	9,043,015	871,737	9,914,753	581,182	10,495,936	7,366	10,488,569
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	524,271	25,768	498,503	65,254	563,757	385,210	178,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 385,210千円には、セグメント間取引消去 7,366千円、報告セグメントに配分していない全社費用 377,844千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした地域に分類しております。

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	7,853,726	780,166	8,633,893	79,820	8,713,713
北米	771,735		771,735	248,501	1,020,237
東南アジア	353,211	60,504	413,716		413,716
その他	2,446		2,446	110,826	113,273
外部顧客への売上高	8,981,120	840,671	9,821,791	439,148	10,260,940

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	7,682,177	742,997	8,425,174	91,132	8,516,306
北米	811,480		811,480	337,728	1,149,208
東南アジア	476,240	121,373	597,614	2,071	599,685
その他	73,117		73,117	150,250	223,368
外部顧客への売上高	9,043,015	864,371	9,907,387	581,182	10,488,569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	124円94銭	68円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	754,957	416,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	754,957	416,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,042	6,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、2022年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	132,927千円
(ロ) 1株当たりの金額	22円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
さいたま事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。